

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	土地閲覧台帳	
市の機関の名称	市長	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課	
個人情報ファイルの利用目的	市内土地の登記事項に関する情報を記載しており、その土地の地目や地籍、又は所有者名等を調べるために利用する。	
記録項目	1町、2大字名、3小字名、4地番、5登記地目、6地積、7市調区分、8登記名義人又は共有代表者	
記録範囲	毎年1月1日現在（賦課期日）に川越市内に土地を所有している人	
記録情報の収集方法	法務局から送付される地方税法第382条通知、登記簿謄本	
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし	
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☐ なし・ ☒ あり 提供先の名称（一般市民 市外在住者）	
開示請求、訂正請求又は利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	名称 資産税課 所在地 川越市元町1－3－1（本庁舎2階）	
保有個人情報の訂正及び利用の停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	なし	
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号（電算処理ファイル） 政令第21条第7項に該当するファイル ☒ あり ☐ なし	☐ 法第60条第2項第2号（マニュアル処理ファイル）
個人番号の有無	☒ なし ☐ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。	
特定個人情報保護評価実施の有無、評価書の名称及び種類	☐ あり 評価書の名称（） 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☐ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書 ☒ なし	

備

考

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	家屋閲覧台帳	
市の機関の名称	市長	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課	
個人情報ファイルの利用目的	市内の家屋の登記事項に関する情報を記載しており、その家屋の家屋番号、種類、床面積、所有者名等を調べるのに利用する。	
記録項目	1家屋所在地、2家屋番号、3種類、4構造、5屋根、6階層、7建築年月、8総床面積、9市調区分、10登記名義人又は共有代表者	
記録範囲	毎年1月1日現在（賦課期日）に川越市内に家屋を所有している人 ＊未登記家屋の所有者は記載していない	
記録情報の収集方法	法務局から送付される地方税法第382条通知、登記簿謄本	
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし	
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☐ なし・ ☒ あり 提供先の名称（一般市民 市外在住者）	
開示請求、訂正請求又は利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	名称 資産税課 所在地 川越市元町1－3－1（本庁舎2階）	
保有個人情報の訂正及び利用の停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	なし	
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号（電算処理ファイル） 政令第21条第7項に該当するファイル ☒ あり ☐ なし	☐ 法第60条第2項第2号（マニュアル処理ファイル）
個人番号の有無	☒ なし ☐ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。	
特定個人情報保護評価実施の有無、評価書の名称及び種類	☐ あり 評価書の名称（） 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☐ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書 ☒ なし	

備

考

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	土地・家屋名寄帳兼課税台帳	
市の機関の名称	市長	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課	
個人情報ファイルの利用目的	市内の土地又は家屋に関する登記事項及び課税内容に関する情報を所有者ごとにまとめて記載した台帳で、固定資産の課税業務、評価証明等の発行の基になるものである。	
記録項目	1個人番号、2法人番号、3住民番号、4義務者コード、5所有者氏名、6義務者氏名、7所有者住所、8義務者住所、9所有物件所在地、10評価額、11課税標準額、12課税額、13期別税額、14年税額、15家屋種類、16家屋構造、17家屋番号、18登記地目、19課税地目、20登記地積、21課税地積、22登記床面積、23課税床面積	
記録範囲	毎年1月1日現在（賦課期日）に川越市内の土地を所有している人	
記録情報の収集方法	法務局から送付される地方税法第382条通知	
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし	
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☐ なし・ ☒ あり 提供先の名称（ 県税 税務署 ）	
開示請求、訂正請求又は利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	名 称 資産税課 所在地 川越市元町1－3－1 （本庁舎2階）	
保有個人情報の訂正及び利用の停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	なし	
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号（電算処理ファイル） 政令第21条第7項に該当するファイル ☒ あり ☐ なし	☐ 法第60条第2項第2号（マニュアル処理ファイル）
個人番号の有無	☐ なし ☒ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。	
特定個人情報保護評価実施の有無、評価書の名称及び種類	☒ あり 評価書の名称（ 固定資産税賦課事務 重点項目評価 ） 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☒ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書 ☐ なし	

備

考

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	宛名ファイル（宛名索引簿）	
市の機関の名称	市長	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課	
個人情報ファイルの利用目的	宛名情報の管理を行うため	
記録項目	1個人番号、2法人番号、3住民番号、4氏名、5住所、6生年月日、7性別、8送付先種類、9送付先氏名、10送付先住所、11送付先番号、12送付先設定日、13送付先廃止日	
記録範囲	毎年1月1日現在（賦課期日）に川越市内に土地を所有している人	
記録情報の収集方法	法務局から送付される地方税法第382条通知、登記簿謄本	
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし	
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☒ なし・ ☐ あり 提供先の名称（ ）	
開示請求、訂正請求又は利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	名称 資産税課 所在地 川越市元町1－3－1 （本庁舎2階）	
保有個人情報の訂正及び利用の停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	なし	
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号（電算処理ファイル） 政令第21条第7項に該当するファイル ☐ あり ☒ なし	☐ 法第60条第2項第2号（マニュアル処理ファイル）
個人番号の有無	☐ なし ☒ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。	
特定個人情報保護評価実施の有無、評価書の名称及び種類	☒ あり 評価書の名称（ 固定資産税賦課事務 重点項目評価 ） 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☒ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書 ☐ なし	

備

考

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	税証明関係ファイル	
市の機関の名称	市長	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課	
個人情報ファイルの利用目的	固定資産税関係証明書の出力を行うためのデータファイル	
記録項目	1住民番号、2義務者コード、3所有者氏名、4送付先氏名、5所有者住所、6送付先住所、7所有物件所在地、8評価額、9課税標準額、10課税額、11期別税額、12年税額、13家屋種類、14家屋構造、15家屋番号、16登記地目、17課税地目、18登記地積、19課税地積、20登記床面積、21課税床面積	
記録範囲	毎年1月1日現在（賦課期日）に川越市内の土地・家屋を所有している人	
記録情報の収集方法	法務局から送付される地方税法第382条通知、建築指導課からの建築計画概要書、納税管理人、相続人代表者又は共有代表者からの届出等	
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし	
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☐ なし・ ☒ あり 提供先の名称 (一般市民 市外在住者 他市町村 県税 国税)	
開示請求、訂正請求又は利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	名称 資産税課 所在地 川越市元町1－3－1 （本庁舎2階）	
保有個人情報の訂正及び利用の停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	なし	
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号 (電算処理ファイル) 政令第21条第7項に該当する ファイル ☐ あり ☒ なし	☐ 法第60条第2項第2号 (マニュアル処理ファイル)
個人番号の有無	☒ なし ☐ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。	
特定個人情報保護評価実施の有無、評価書の名称及び種類	☐ あり 評価書の名称 () 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☐ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書 ☒ なし	

備

考

備

考

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	帳票土地
市の機関の名称	市長
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課
個人情報ファイルの利用目的	土地に対する固定資産税、特別土地保有税及び都市計画税の賦課事務
記 録 項 目	1自治体コード、2対象年度、3土地物件番号、4分割番号、5履歴番号、6初期登録業務日時、7更新業務日時、8更新システム日時、9更新コンピュータ名、10更新ユーザID、11有効フラグ、12決裁状態、13旧自治体コード、14sortkey、15通知書番号、16固定更新システム日時01、17固定更新ユーザID01、18登記履歴番号、19所在地番1、20所在地番2、21所在地番3、22所在地番5、23所在地番6、24所在地番7、25所在地番8、26所在地番表記コード、27地番名漢字、28登記名義人住民番号、29登記名義人氏名カナ、30登記名義人氏名漢字、31登記名義人住所、32検索用氏名カナ、33検索用氏名漢字、34納税義務者住民番号、35納税義務者所有者区分、36登記地目コード、37登記地積、38登記年月日、39登記事由、40原因年月日、41原因事由コード、42土地区分コード、43沿革情報土地物件番号、44沿革情報履歴番号、45沿革情報入力フラグ、46登記書データ発行番号、47登記書データ整理番号、48登記書データ受付年月日、49登記書データ受付番号、50閉鎖年月日、51遡及閉鎖年月日、52遡及閉鎖フラグ、53備考、54予備1、55予備2、56予備3、57予備4、58予備A、59予備B、60予備C、61不動産番号、62登記地番、63登記所在、64固定更新システム日時02、65固定更新ユーザID02、66評価履歴番号、67後続土地物件番号、68前回土地物件番号、69現況地目、70現況地積、71更地区分、72更地地積、73画地番号、74住宅用地積強制フラグ、75住宅用地積、76住宅用住宅数、77小規模住宅地積、78一般住宅地積、79非住宅地積、80課税地積、81非課税地積、82非課税コード、83非課税事由、84非課税年月日、85非課税事由コード、86都市計画区分コード、87市街化コード、88造成費高さ、89造成費コード、90軽減コード1、91軽減1開始年度、92軽減1終了年度、93軽減1対象地積、94軽減コード2、95軽減2開始年度、96軽減2終了年度、97軽減2対象地積、98減免コード、99減免開始年度、100減免終了年度、101固定減免分子、102固定減免分母、103都市減免分子、104都市減免分母、105減免期割分子、106減免期割分母、107減免対象地積、108保有税コード、109保有税年月日、110農地コード、111国土調査コード、112国土調査地積、113国土調査年度、114生産緑地コード、115猶予関連認定コード、116猶予関連農地コード、117猶予関連申告年度、118猶予関連起点年度、119猶予関連確認年度、120第16条開始年度、121特定生産緑地開始年度、122市街化農地適用年度、123評価方法コード、124標準地番号、125この土地の標準地番号、126用途コード、127最新年度評価額、128課税標準年度、129基準固定小規模課税、130基準固定一般課税、131基準固定非住宅個課税、132基準都市小規模課税、133基準都市一般課税、134基準都市非住宅個課税、135図面番号、136敷地権有りフラグ、137区画整理区分、138区画整理仮換地指定年月日、139区画整理使用収益開始年月日、140仮換地番号、141従前所在地番1、142従前所在地番2、143従前所在地番3、144従前所在地番5、145従前所在地番6、146従前所在地番7、147従前所在地番8、148従前所在地番表記コード、149従前地番名漢字、150区分所有対象フラグ、151区分所有按分率分子、152区分所有按分率分母、153貸地フラグ、154他者義務者住民番号、155他者持ち分小数部分、156特定共用土地フラグ、157特定共用土地居住割合、158路線開始年度、159比準課税区分、160史跡区分、161農地転換コード、162農地転用年月日、163砂防指定地区分、164砂防指定地積、165農業用施設用地コード、166新宅既存宅フラグ、167生産緑地制限、168接点区分、169鉄軌道隣接区分、170住居表示地番、171宅地比準区分、172共用土地小
記 録 範 囲	毎年1月1日現在（賦課期日）に川越市内の土地を所有している者

記録情報の収集方法	地方税法第353条に基づく質問検査 同法第382条に基づき登記所から送付される通知 同法第409条に基づき固定資産評価員が提出する評価調書 等	
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし	
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☒ なし・ ☐ あり 提供先の名称 ()	
開示請求、訂正請求又は利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	名 称 資産税課 所在地 川越市元町1丁目3番地1 (本庁舎2階)	
保有個人情報の訂正及び利用の停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	なし	
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号 (電算処理ファイル) 政令第21条第7項に該当する ファイル ☐ あり ☒ なし	☐ 法第60条第2項第2号 (マニュアル処理ファイル)
個人番号の有無	☐ なし ☒ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。	
特定個人情報保護評価実施の有無、評価書の名称及び種類	☒ あり 評価書の名称 (固定資産税賦課事務 重点項目評価) 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☒ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書 ☐ なし	
備考		

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	帳票土地評価情報
市の機関の名称	市長
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課
個人情報ファイルの利用目的	土地に対する固定資産税及び都市計画税の賦課事務
記 録 項 目	1自治体コード、2対象年度、3計算基準年度、4土地物件番号、5分割番号、6履歴番号、7初期登録業務日時、8更新業務日時、9更新システム日時、10更新コンピュータ名、11更新ユーザID、12有効フラグ、13決裁状態、14旧自治体コード、15評価区分、16最新基準年度フラグ、17正面路線番号、18正面路線間口、19正面路線奥行、20正面路線奥行補正、21正面路線奥行逓減、22正面路線奥行短小、23正面路線奥行長大、24正面路線間口狭小、25正面路線補正区分1、26正面路線補正率1、27正面路線補正区分2、28正面路線補正率2、29正面路線補正区分3、30正面路線補正率3、31正面路線補正区分4、32正面路線補正率4、33正面路線補正区分5、34正面路線補正率5、35一側方路線番号、36一側方路線間口、37一側方路線奥行、38一側方路線奥行補正、39一側方路線奥行逓減、40一側方路線奥行短小、41一側方路線奥行長大、42一側方路線間口狭小、43一側方路線角地コード、44一側方路線加算率、45一側方路線補正区分1、46一側方路線補正率1、47一側方路線補正区分2、48一側方路線補正率2、49一側方路線補正区分3、50一側方路線補正率3、51一側方路線補正区分4、52一側方路線補正率4、53一側方路線補正区分5、54一側方路線補正率5、55二側方路線番号、56二側方路線間口、57二側方路線奥行、58二側方路線奥行補正、59二側方路線奥行逓減、60二側方路線奥行短小、61二側方路線奥行長大、62二側方路線間口狭小、63二側方路線角地コード、64二側方路線加算率、65二側方路線補正区分1、66二側方路線補正率1、67二側方路線補正区分2、68二側方路線補正率2、69二側方路線補正区分3、70二側方路線補正率3、71二側方路線補正区分4、72二側方路線補正率4、73二側方路線補正区分5、74二側方路線補正率5、75二方路線番号、76二方路線間口、77二方路線奥行、78二方路線奥行補正、79二方路線奥行逓減、80二方路線奥行短小、81二方路線奥行長大、82二方路線間口狭小、83二方路線角地コード、84二方路線加算率、85二方路線補正区分1、86二方路線補正率1、87二方路線補正区分2、88二方路線補正率2、89二方路線補正区分3、90二方路線補正率3、91二方路線補正区分4、92二方路線補正率4、93二方路線補正区分5、94二方路線補正率5、95想定整形地間口、96想定整形地奥行、97画地面積、98現況図地積、99陸地割合、100不整形地補正率、101不整形地強制補正
記 録 範 囲	年度毎の路線情報
記録情報の収集方法	委託業者が行うデータ収集調査による収集
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☒ なし・ ☐ あり 提供先の名称 ()
開示請求、訂正請求又は利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	名 称 資産税課 所在地 川越市元町1丁目3番地1（本庁舎2階）
保有個人情報の訂正	

及び利用の停止に関する 他の法令の規定による 特 別 の 手 続 等	なし	
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号 (電算処理ファイル)	☐ 法第60条第2項第2号 (マニュアル処理ファイル)
	政令第21条第7項に該当する ファイル ☐ あり ☒ なし	
個 人 番 号 の 有 無	☒ なし ☐ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。	
特定個人情報保護評価 実施の有無、評価書の 名 称 及 び 種 類	☐ あり 評価書の名称 () 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☐ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書	
	☒ なし	
備 考		

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	不動産取得税 不動産取得通知ディスク	
市の機関の名称	市長	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課	
個人情報ファイルの利用目的	県税事務所が不動産取得税を算出するため。	
記録項目	1ファイル名、2整理番号、3市町村名、4管轄登記所コード、5表示登記に係る登記済通知書の受付番号、6表示登記に係る登記済通知書の作成年月日、7表示登記に係る登記済通知書の発行番号、8表示登記に係る登記済通知書の整理番号、9所有者郵便番号、10所有者住所・所在地、11所有者氏名・名称、12所有者氏名・名称カナ、13持分、14取得者生年月日、15個人・法人の別、16法人番号・個人番号、17未登記の家屋に係る新築・増築・改築の別、18不動産番号、19所在、20地番、21新築年月日、22増改築年月日、23家屋の構造、24主たる用途、25居住用超高層建築物の該当の有無、26床面積、27規約共用部分の床面積、28増築・改築前の床面積、29住宅部分の床面積、30増築・改築前の住宅部分の床面積、31貸家の該当有無、32住宅戸数、33既存の母屋・附属家の有無、34既存の母屋・附属家の所有者の氏名・名称、35既存の母屋・附属家の建築年月日、36既存の母屋・附属家の面積、37既存の母屋・附属家の用途、38既存の母屋・附属家の住宅部分床面積、39固定資産課税台帳登録価格（登記原因年月日の属する年の直近の確定した賦課期日時点）、40固定資産課税台帳登録価格（登記受付年月日の属する年の直近の確定した賦課期日時点）、41規約共用部分の評価額、42増築・改築前の評価額、43固定資産課税台帳登録年度、44再建築費評点数、45評点一点当たりの価額、46固定資産税の非課税の名称、47固定資産税の非課税床面積、48固定資産税の課税標準の特例の名称、49固定資産税の税額の特例の名称、50新築住宅の減額（地方税法附則第15条の6第1項又は第2項）の適用の有無、51新築住宅の減額（地方税法附則第15条の6第1項又は第2項）の適用面積、52固定資産税の非課税の有無、53固定資産税の減免の名称、54固定資産税の減免の有無、55固定資産税の減免床面積、56家屋番号	
記録範囲	1月1日現在（賦課期日）、川越市内に家屋を所有した人	
記録情報の収集方法	法務局から送付される地方税法第382条通知、登記簿謄本	
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし	
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☐ なし・ ☒ あり 提供先の名称（川越県税事務所）	
開示請求、訂正請求又は利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	名称 資産税課 所在地 川越市元町1丁目3番地1（本庁舎2階）	
保有個人情報の訂正及び利用の停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	なし	
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号（電算処理ファイル） 政令第114第7項に該当する	☐ 法第60条第2項第2号（マニュアル処理ファイル）

	政令第21条第1項に該当する ファイル ☒ あり ☐ なし
個人番号の有無	☐ なし ☒ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。
特定個人情報保護評価 実施の有無、評価書の 名称及び種類	☒ あり 評価書の名称 (固定資産税賦課事務 重点項目評価) 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☒ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書 ☐ なし
備考	

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	家屋評価調書	
市の機関の名称	市長	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課	
個人情報ファイルの利用目的	固定資産税・都市計画税の賦課業務のため	
記録項目	1増改築区分、2構造、3用途、4用途CD、5物件番号、6所在地番、7家屋番号、8屋根、9区分所有、10地上、11地下、12戸数、13建築年月日、14登記床面積、15現況床面積、16㎡当り再建築費評価点、17義務者宛名番号、18評価額、19所有者宛名番号、20所有者住所、21所有者氏名、22固定課税標準額、23都計課税標準額、24固定減免税額、25都計減免税額、26軽減対象床面積、27固定軽減課税標準額、28都計軽減課税標準額、29固定軽減税額、30都計軽減税額	
記録範囲	毎年1月1日現在（賦課期日）、川越市内に土地・家屋を所有している人	
記録情報の収集方法	法務局より送付される地方税法第382条通知、建築指導課より受け取る建築計画概要書、所有者の申出及び家屋調査	
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし	
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☒ なし・ ☐ あり 提供先の名称（ ）	
開示請求、訂正請求又は利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	名称 資産税課 所在地 川越市元町1丁目3番地1（本庁舎2階）	
保有個人情報の訂正及び利用の停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	なし	
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号（電算処理ファイル） 政令第21条第7項に該当するファイル ☒ あり ☐ なし	☐ 法第60条第2項第2号（マニュアル処理ファイル）
個人番号の有無	☐ なし ☒ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。	
特定個人情報保護評価実施の有無、評価書の名称及び種類	☒ あり 評価書の名称（固定資産税賦課事務 重点項目評価 ） 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☒ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書 ☐ なし	

備

考

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称		家屋評価システムファイル	
市の機関の名称		市長	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称		資産税課	
個人情報ファイルの利用目的		固定資産税（家屋）の評価額算出や図面作成のため	
記 録 項 目		1家屋物件番号、2同棟家屋物件番号、3所在地番1、4所在地番2、5所在地番3、6所在地番5、7所在地番6、8所在地番7、9登記名義人個人番号、10納税義務者個人番号、11納税義務者所有者区分、12家屋番号、13建築年月日、14登記用途1、15登記用途2、16登記用途3、17構造登記コード、18屋根登記コード、19階層地上登記コード、20階層地下登記コード、21登記1F床面積、22登記1F以外床面積、23登記床面積、24登記年月日、25登記事由、26登記原因年月日、27原因事由コード、28所在地番21、29所在地番22、30所在地番23、31所在地番25、32所在地番26、33所在地番27、34所在地番31、35所在地番32、36所在地番33、37所在地番35、38所在地番36、39所在地番37、40対象年度、41棟数カントflag、42種別現況コード、43現況用途A、44構造現況コード、45屋根現況コード、46階層地上現況コード、47階層地下現況コード、48都市計画区分、49市街化区分、50非課税区分、51現況1F床面積、52現況1F以外床面積、53現況床面積、54併用住宅床面積、55経年減点補正率、56単位当再建築費、57再建築費、58一点単価、59評価額、60前回の評価額、61軽減コード、62軽減開始年度、63軽減終了年度、64軽減対象床面積、65軽減コード2、66軽減2開始年度、67軽減2終了年度、68軽減2対象床面積、69減免コード、70減免開始年度、71減免終了年度、72減免対象床面積、73増改築区分、74世帯数、75物件異動事由、76物件異動年月日、77軽減戸数、78軽減戸数2、79非課税事由コード、80比準コード、81マンション番号、82課税年月、83当初㎡再建築費、84敷地権割合	
記 録 範 囲		毎年1月1日現在（賦課期日）、川越市内に土地・家屋を所有している人	
記録情報の収集方法		法務局より送付される地方税法第382条通知、建築指導課より受け取る建築計画概要書、所有者の申出及び家屋調査	
記録情報の要配慮個人情報の有無		☐ あり ☒ なし	
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無		☒ なし・ ☐ あり 提供先の名称（ ）	
開示請求、訂正請求又は利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地		名 称 資産税課	
		所在地 川越市元町1丁目3番地1（本庁舎2階）	
保有個人情報の訂正及び利用の停止に関する他の法令の規定による特別の手続等		なし	
個人情報ファイルの種別		☒ 法第60条第2項第1号（電算処理ファイル）	
		☐ 法第60条第2項第2号（マニュアル処理ファイル）	

	政令第21条第1項に該当する ファイル ☐ あり ☒ なし
個人番号の有無	☐ なし ☒ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。
特定個人情報保護評価 実施の有無、評価書の 名称及び種類	☒ あり 評価書の名称 (固定資産税賦課事務 重点項目評価) 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☒ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書 ☐ なし
備考	

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	固定家屋情報マスタ
市の機関の名称	市長
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課
個人情報ファイルの利用目的	固定資産税・都市計画税の賦課事務のため
記録項目	1自治体コード、2対象年度、3家屋物件番号、4履歴番号、5初期登録業務日時、6更新業務日時、7更新システム日時、8更新コンピュータ名、9更新ユーザID、10有効フラグ、11決裁状態、12旧自治体コード、13sortkey、14同棟家屋物件番号、15同棟家屋履歴番号、16データ種別、17通知書番号、18固定更新システム日時01、19固定更新ユーザID01、20登記履歴番号、21所在地番1、22所在地番2、23所在地番3、24所在地番5、25所在地番6、26所在地番7、27所在地番8、28所在地番表記コード、29地番名漢字、30登記名義人住民番号、31登記名義人氏名カナ、32登記名義人氏名漢字、33登記名義人住所、34検索用氏名カナ、35検索用氏名漢字、36納税義務者住民番号、37納税義務者所有者区分、38家屋番号、39建物番号、40建築年月日、41計算上の西暦建築年度、42滅失年月日、43登記用途1、44登記用途2、45登記用途3、46構造登記コード、47屋根登記コード、48階層地上登記コード、49階層地下登記コード、50登記1F床面積、51登記1F以外床面積、52登記床面積、53登記年月日、54登記事由、55登記原因年月日、56原因事由コード、57符号、58所在地番21、59所在地番22、60所在地番23、61所在地番25、62所在地番26、63所在地番27、64所在地番28、65所在地番2表記コード、66所在地番2地番名漢字、67所在地番31、68所在地番32、69所在地番33、70所在地番35、71所在地番36、72所在地番37、73所在地番38、74所在地番3表記コード、75所在地番3地番名漢字、76登記入力状況、77登記書データ発行番号、78登記書データ整理番号、79登記書データ受付年月日、80登記書データ受付番号、81閉鎖年月日、82遡及閉鎖年月日、83遡及閉鎖フラグ、84備考、85予備1、86予備2、87予備3、88予備4、89予備A、90予備B、91予備C、92不動産番号、93登記地番、94登記所在、95固定更新システム日時02、96固定更新ユーザID02、97評価履歴番号、98旧整理番号、99棟数カウントflag、100種別現況コード、101現況用途A、102構造現況コード、103屋根現況コード、104階層地上現況コード、105階層地下現況コード、106都市計画区分、107市街化区分、108非課税区分、109現況1F床面積、110現況1F以外床面積、111現況床面積、112併用住宅床面積、113経年減点補正率、114需給事情補正率、115積雪補正率、116寒冷補正率、117損耗補正率、118損耗補正適用年度、119その他1家屋補正率、120その他1補正区分、121その他2家屋
記録範囲	毎年1月1日現在（賦課期日）、川越市内に土地・家屋を所有している人
記録情報の収集方法	法務局より送付される地方税法第382条通知、建築指導課より受け取る建築計画概要書、所有者の申出及び家屋調査
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☒ なし・ ☐ あり 提供先の名称（ ）
開示請求、訂正請求又は利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	名称 資産税課 所在地 川越市元町1丁目3番地1（本庁舎2階）
保有個人情報の訂正	

及び利用の停止に関する 他の法令の規定による 特 別 の 手 続 等	なし	
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号 (電算処理ファイル)	☐ 法第60条第2項第2号 (マニュアル処理ファイル)
	政令第21条第7項に該当する ファイル ☐ あり ☒ なし	
個 人 番 号 の 有 無	☐ なし ☒ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。	
特定個人情報保護評価 実施の有無、評価書の 名 称 及 び 種 類	☒ あり 評価書の名称 (固定資産税賦課事務 重点項目評価) 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☒ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書	
	☐ なし	
備 考		

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	償却資産課税状況ファイル（申告状況照会）
市の機関の名称	市長
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課
個人情報ファイルの利用目的	固定資産（償却資産）賦課事務のため
記 録 項 目	1対象年度、2受付番号、3個人番号又は法人番号、4所有者コード、5郵便番号、6所有者住所、7所有者電話番号、8所有者氏名、9屋号、10事業種目、11資本等の金額、12事業開始年月、13決算期、14担当者名、15担当者電話番号、16税理士等氏名、17税理士等電話番号、18短縮耐用年数の承認の有無、19増加償却の届出の有無、20非課税該当資産の有無、21課税標準の特例の有無、22特別償却又は圧縮記帳の有無、23税務会計上の償却方法、24青色申告の有無、25資産の所在地、26事業所用家屋の所有区分、27借用資産の有無、28貸主の名称等、29備考、30構築物前年前取得、31構築物前年中減少、32構築物前年中取得、33構築物取得計、34構築物評価額、35構築物決定価格、36構築物課税標準額、37構築物課税標準額控除前、38機械前年前取得、39機械前年中減少、40機械前年中取得、41機械取得計、42機械評価額、43機械決定価格、44機械課税標準額、45機械課税標準額控除前、46船舶前年前取得、47船舶前年中減少、48船舶前年中取得、49船舶取得計、50船舶評価額、51船舶決定価格、52船舶課税標準額、53船舶課税標準額控除前、54航空機前年前取得、55航空機前年中減少、56航空機前年中取得、57航空機取得計、58航空機評価額、59航空機決定価格、60航空機課税標準額、61航空機課税標準額控除前、62車両前年前取得、63車両前年中減少、64車両取得前年中取得、65車両取得計、66車両評価額、67車両決定価格、68車両課税標準額、69車両課税標準額控除前、70工具前年前取得、71工具前年中減少、72工具前年中取得、73工具取得計、74工具評価額、75工具決定価格、76工具課税標準額、77工具課税標準額控除前、78合計前年前取得、79合計前年中減少、80合計前年中取得、81合計取得計、82合計評価額、83合計決定価格、84合計課税標準額、85申告区分、86資産種類、87資産名、88数量、89取得年月、90取得価額、91耐用年数、92減価残存率、93評価額、94帳簿価額、95決定価格、96課税標準額、97生年月日、98年齢、99性別、100納税者ID
記 録 範 囲	毎年1月1日現在（賦課期日）に課税客体となる固定資産（償却資産）の所有者
記録情報の収集方法	償却資産申告書の本人からの提出
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☒ なし・ ☐ あり 提供先の名称（ ）
開示請求、訂正請求又は利用停止請求を受理する組織の名称及び所在地	名 称 資産税課 所在地 川越市元町1－3－1（本庁舎2階）
保有個人情報の訂正	

及び利用の停止に関する 他の法令の規定による 特 別 の 手 続 等	なし	
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号 (電算処理ファイル)	☐ 法第60条第2項第2号 (マニュアル処理ファイル)
	政令第21条第7項に該当する ファイル ☐ あり ☒ なし	
個 人 番 号 の 有 無	☐ なし ☒ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。	
特定個人情報保護評価 実施の有無、評価書の 名 称 及 び 種 類	☒ あり 評価書の名称 (固定資産税賦課事務 重点項目評価) 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☒ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書	
	☐ なし	
備 考		